

証券コード 1946  
平成29年6月8日

株 主 各 位

名古屋市中区栄一丁目20番31号  
**株式会社 トーエネック**  
代表取締役社長 久 米 雄 二

## 第99回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第99回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネットにより議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、2～3ページの「議決権の行使についてのご案内」に従って平成29年6月28日（水曜日）午後5時15分までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

### 記

1. 日 時 平成29年6月29日（木曜日） 午前10時
2. 場 所 名古屋市中区栄一丁目20番31号 当社本店
3. 会議の目的事項

- 報 告 事 項
1. 第99期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）事業報告および計算書類の内容報告の件
  2. 第99期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

### 決 議 事 項

- 第1号議案 剰余金の処分の件  
第2号議案 株式併合の件  
第3号議案 定款一部変更の件  
第4号議案 取締役11名選任の件  
第5号議案 監査役 1 名選任の件

以 上

## 議決権の行使についてのご案内

### ● 株主総会にご出席いただく場合

---



**株主総会開催日時** 平成29年6月29日（木曜日）午前10時

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

また、本定時株主総会招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。

※代理人により議決権を行使される場合は、当社定款に従い、議決権を有する当社の他の株主さま1名を代理人として、その議決権を行使することとさせていただきます。なお、その際は代理権を証明する書面（委任状）を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

### ● 株主総会にご出席いただけない場合

---



○ 書面（議決権行使書用紙）により議決権を行使される場合

**行使期限** 平成29年6月28日（水曜日）午後5時15分到着分まで

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、ご返送ください。



○ インターネットにより議決権を行使される場合

**行使期限** 平成29年6月28日（水曜日）午後5時15分まで

インターネットにより議決権行使サイト●<http://www.web54.net>にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」および「パスワード」をご利用のうえ、画面の案内にしたがって、各議案に対する賛否をご入力ください。詳細につきましては、「インターネットによる議決権行使のご案内」（3頁）に記載の内容をご確認ください。

### ■ インターネットによる開示について

**当社ウェブサイト**● <http://www.toenec.co.jp/>

- ◎ 株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。
- ◎ 計算書類の株主資本等変動計算書および個別注記表ならびに連結計算書類の連結株主資本等変動計算書および連結注記表につきましては、法令および当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、株主総会招集通知添付書類には記載しておりません。
- ◎ 監査役および会計監査人が監査した計算書類および連結計算書類は、本株主総会招集ご通知添付書類に記載の各書類のほか、当社ウェブサイトに掲載している株主資本等変動計算書および個別注記表ならびに連結株主資本等変動計算書および連結注記表となります。

## インターネットによる議決権行使のご案内

インターネットによる議決権行使は、パソコンまたはスマートフォンから当社の指定する議決権行使サイトにアクセスしていただくことによって実施可能です。

同封の議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」および「パスワード」をご利用のうえ、画面の案内に従って、各議案に対する賛否をご入力ください。

議決権行使サイト▶ <http://www.web54.net>

### インターネットによる議決権行使期限

平成29年6月28日（水曜日）  
午後5時15分まで

#### 議決権行使コード・パスワードの取り扱いについて

- パスワードは、議決権を行使される方が株主さまご本人であることを確認する手段ですので、大切にお取り扱い願います。
- お電話によるパスワードのご照会にはお答えいたしかねます。
- 議決権行使書用紙に記載されている議決権行使コードおよびパスワードは、本総会に限り有効です。

#### インターネットによる議決権行使についての注意事項

- 議決権行使書用紙とインターネットにより議決権を重複して行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。
- インターネットにより議決権を複数回行使された場合は、最後に行使されたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。
- 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金等）は、株主さまのご負担となります。

### 議決権行使サイトのご利用方法

#### ① 議決権行使サイトへアクセスする

\*\*\* ようこそ、議決権行使ウェブサイトへ！ \*\*\*

●本サイトの利用にあたっては、「インターネットによる議決権行使に関する利用規約」の承認が必要です。ご了承ください。この利用規約は、本サイトの利用時に自動的に承認されます。

次へ進む 閉じる

※その他の情報  
●本サイトに利用規約を承認した後は、本サイトの利用が可能な状態になります。  
●本サイトに利用規約を承認した後は、本サイトの利用が可能な状態になります。  
●本サイトに利用規約を承認した後は、本サイトの利用が可能な状態になります。  
●本サイトに利用規約を承認した後は、本サイトの利用が可能な状態になります。

#### ② お手元の議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」を入力

\*\*\* ログイン \*\*\*

●議決権行使コードを入力し、【ログイン】ボタンをクリックしてください。  
●議決権行使コードは、議決権行使書用紙に記載されています。  
●パスワードは、お電話でご照会ください。パスワードは、お電話でご照会ください。  
●パスワードは、お電話でご照会ください。パスワードは、お電話でご照会ください。

議決権行使コード:

ログイン 閉じる

#### ③ 「パスワード」を入力

\*\*\* パスワード認証 \*\*\*

●パスワードを入力し、【パスワード認証】ボタンをクリックしてください。  
●パスワードは、お電話でご照会ください。パスワードは、お電話でご照会ください。  
●パスワードは、お電話でご照会ください。パスワードは、お電話でご照会ください。  
●パスワードは、お電話でご照会ください。パスワードは、お電話でご照会ください。

パスワード:  ソフトウェアキーボード

次へ

以降は画面の案内に従って  
賛否をご入力ください。

インターネットによる議決権行使に関して、ご不明な点につきましては、以下にお問い合わせくださいようお願い申し上げます。

三井住友信託銀行株式会社 証券代行ウェブサポート専用ダイヤル  
フリーダイヤル0120-652-031（受付時間 午前9時～午後9時）

(添付書類)

## 事業報告

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

### 1. 当社の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過およびその成果

当期におけるわが国経済は、景況感に弱さがみられたものの、緩やかな回復基調が続きました。

建設業界におきましては、公共投資の底堅い動きに対して、企業設備投資は持ち直しの動きがみられました。

当社は、安定した収益基盤を確立するため、中期経営計画（平成26年度から28年度）に掲げた、①一般工事の拡大による売上高・利益の最大化、②電力関連工事における生産性のさらなる向上、③聖域なき効率化の推進、④企業風土の変革への挑戦の方針に基づき、電力関連工事においては業務の見直し等の効率化施策を推進し、一般工事においてはお客さまニーズに対応するための対面営業の展開により受注高の拡大に努めました。

また、業務の効率化やコスト削減により利益体質の強化に努めるとともに、企業の存続にはお客さまや社会からの信頼が不可欠であるため、コンプライアンスと安全意識の徹底に取り組んでまいりました。

当期の業績につきましては、受注高1,867億6千7百万円（前期比8.4%増）、売上高1,804億6千1百万円（前期比6.5%減）となりました。利益面につきましては、売上高の減少に伴う売上総利益の減少の影響により、経常利益は66億1千2百万円（前期比11.6%減）となりました。

また、当期純利益は法人税率の引下げ等により、44億2千8百万円（前期比8.6%増）となりました。

## 当期の部門別受注高・売上高

| 区 分  |               | 受 注 高      | 前 期 比 | 売 上 高      | 前 期 比  |
|------|---------------|------------|-------|------------|--------|
| 設備工事 | 配 電 線 工 事     | 77,996百万円  | 1.1%  | 77,699百万円  | △3.0%  |
|      | 地 中 線 工 事     | 12,772百万円  | 39.3% | 8,890百万円   | △21.0% |
|      | 通 信 工 事       | 12,196百万円  | △8.2% | 12,298百万円  | △9.5%  |
|      | 屋 内 線 工 事     | 69,714百万円  | 13.9% | 63,630百万円  | △9.4%  |
|      | 空 調 管 工 事     | 14,087百万円  | 22.1% | 11,172百万円  | 0.4%   |
|      | 計             | 186,767百万円 | 8.4%  | 173,691百万円 | △6.8%  |
| 兼業事業 | エ ネ ル ギ ー 事 業 | —          | —     | 3,101百万円   | 22.4%  |
|      | 商 品 販 売       | —          | —     | 3,668百万円   | △10.1% |
|      | 計             | —          | —     | 6,770百万円   | 2.4%   |
| 合 計  |               | 186,767百万円 | 8.4%  | 180,461百万円 | △6.5%  |

(注) 1. 従来は「屋内線工事」に含めて表示していた「エネルギー事業」を当期より部門別区分として新設しております。

2. 受注高については、「設備工事」に対応する金額を記載しております。

## (2) 部門別の状況

## (配電線工事)

配電設備の改良工事などの増加により、受注高につきましては前期に比して1.1%増となりました。売上高につきましては、太陽光発電関連設備工事が大幅に減少したことなどにより、前期に比して3.0%減となりました。

## (地中線工事)

太陽光発電関連設備工事の増加により、受注高につきましては前期に比して39.3%増となりました。売上高につきましては、大型工事の完成が減少したことにより、前期に比して21.0%減となりました。

## (通信工事)

電力会社の設備投資等が減少したことにより、前期に比して、受注高につきましては8.2%減、売上高につきましても9.5%減となりました。

#### **(屋内線工事)**

一般得意先および建設会社からの受注が増加したことにより、受注高につきましては前期に比して13.9%増となりました。売上高につきましては、大型工事の完成の減少および太陽光発電設備工事の受注環境悪化に伴う減少により、前期に比して9.4%減となりました。

#### **(空調管工事)**

建設会社からの受注が増加したことにより、前期に比して、受注高につきましては22.1%増、売上高につきましても0.4%増となりました。

#### **(エネルギー事業)**

太陽光発電事業において新規の太陽光発電所が稼働したことにより、前期に比して、売上高につきましては22.4%増となりました。

#### **(商品販売)**

太陽光発電設備関連材料の需要減少に伴い、前期に比して、売上高につきましては10.1%減となりました。

### **(3) 設備投資等の状況**

当期中に実施した設備投資の総額は162億5千8百万円であり、その主なものは事業場の改修および作業用工具の取得、ならびにエネルギー事業における太陽光発電事業に関連する資産の取得であります。

### **(4) 資金調達の状況**

金融機関からの借入金により必要資金の調達を行い、当期末借入金は前期に比べて70億円増加し、102億5千万円となりました。

### **(5) 対処すべき課題**

今後の景気見通しにつきましては、各種の政策効果などを背景に、緩やかに回復していくことが期待されますが、米国大統領による新しい政策の展開、英国のEU離脱に向けた動きにより、世界経済の先行き不透明感が高まっているなど、リスクに注視が必要な状況にあります。

一方、建設業界におきましては、民間の設備投資は企業収益の改善を背景に、増加していくことが期待され、公共投資については底堅く推移すると見込まれます。しかしながら、電力システム改革の進展により、電力業界の枠組みが大きく変化するなかで、電力関連工事の価格に対しては厳しい要請が今後も継続すると予想されます。

このような当社を取り巻く外部環境の中においても、安定的な収益を確保しつつ更なる成長ができる企業を目指すために、スローガンを「お客さまと新しい未来へ」とした中期経営計画を策定いたしました。全社一体となって重点方針3項目の取り組みを推進し、更なる企業価値向上に努めてまいります。

なお、本計画においては、現状および将来の事業環境を勘案し、更なる成長ができる企業を目指すために、下記のとおり数値目標（連結）を設定しております。

## 中期経営計画(平成29年度～平成31年度) ～お客さまと新しい未来へ～

### <重点方針>

#### 1. 環境変化への対応と成長への挑戦

- ①首都圏における営業活動の強化
- ②成長分野における事業の拡大

#### 2. 安定した収益の確保

- ①電力配電工事業界におけるトップランナーの維持
- ②一般工事における営業基盤の強化とお客さま満足度の向上
- ③施工能力の強化
- ④コスト競争力の強化

#### 3. 企業風土改革の更なる推進

- ①コンプライアンスの徹底
- ②安全風土と施工品質の維持・向上
- ③ダイバーシティの推進

### <数値目標>

(平成31年度・連結)

|       |         |      |      |
|-------|---------|------|------|
| 売上高   | 2,200億円 | 営業利益 | 90億円 |
| 営業利益率 | 4.0%    | ROE  | 5.0% |

当社は、中部電力グループの総合設備企業として、電気・情報通信・空調・電力供給設備の企画・設計・施工・メンテナンスからエネルギー有効利用提案までを手がけ、お客さまへ安心・安全・快適な環境を提供しています。お客さまや社会からの信頼が事業運営の基盤であることを肝に銘じ、より一層コンプライアンス経営を徹底し、お客さまや株主・投資家の皆さまから選択・支持いただけるよう全力で取り組んでいく所存であります。

## (6) 財産および損益の状況の推移

|            | 平成25年度<br>第96期 | 平成26年度<br>第97期 | 平成27年度<br>第98期 | 平成28年度<br>第99期<br>(当期) |
|------------|----------------|----------------|----------------|------------------------|
| 受 注 高      | 190,132百万円     | 206,416百万円     | 172,317百万円     | 186,767百万円             |
| 売 上 高      | 191,666百万円     | 190,791百万円     | 192,927百万円     | 180,461百万円             |
| 経 常 利 益    | 5,511百万円       | 6,682百万円       | 7,484百万円       | 6,612百万円               |
| 当 期 純 利 益  | 2,874百万円       | 3,431百万円       | 4,077百万円       | 4,428百万円               |
| 1株当たり当期純利益 | 30円70銭         | 36円66銭         | 43円57銭         | 47円34銭                 |
| 総 資 産      | 161,377百万円     | 175,551百万円     | 173,555百万円     | 183,728百万円             |

(注) 各年度の受注高については、「設備工事」に対応する金額を記載しております。

## (7) 重要な親会社および子会社の状況

### ① 親会社の状況

#### ア. 親会社との関係

| 会 社 名    | 所 在 地  | 資 本 金      | 親会社の当社<br>への出資比率 | 主要な事業内容 |
|----------|--------|------------|------------------|---------|
| 中部電力株式会社 | 愛知県名古屋 | 430,777百万円 | 50.01%           | 電気事業    |

- (注) 1. 出資比率は、自己株式を含めて計算しております。  
2. 当社は、親会社より配電設備新增設、修繕工事等を受注しております。

#### イ. 親会社との間の取引に関する事項

中部電力株式会社との取引については、市場価格等を勘案し、価格交渉のうえ決定することとしております。この観点を踏まえ、中部電力株式会社との重要な契約の締結については、取締役会で審議し、当社の利益を害さないと判断いたしました。

## ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名                                                 | 所 在 地     | 資 本 金          | 当社の出資比率 | 主要な事業内容        |
|-------------------------------------------------------|-----------|----------------|---------|----------------|
| 株式会社トーエネックサービス                                        | 愛知県名古屋市   | 100百万円         | 100%    | 設備工事および事務機器の賃貸 |
| 旭シンクロテック株式会社                                          | 東京都港区     | 40百万円          | 100%    | プラント配管工事       |
| 株式会社フィルテック                                            | 愛知県名古屋市   | 35百万円          | 100%    | 中高性能フィルターの洗浄事業 |
| 統一能科建筑安装(上海)有限公司<br>(トーエネックシャンハイ)                     | 中華人民共和国   | 41百万中国元        | 100%    | 電気、空調工事        |
| TOENEC(THAILAND)CO.,LTD.<br>(トーエネック(タイランド))           | タイ王国      | 10百万タイバーツ      | 49.5%   | 電気、空調、給排水工事    |
| TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED<br>(トーエネックフィリピン)      | フィリピン共和国  | 1百万フィリピンペソ     | 40%     | 電気、空調、給排水工事    |
| PT. ASAHI SYNCHROTECH INDONESIA<br>(アサヒシンクロテックインドネシア) | インドネシア共和国 | 250百万インドネシアルピア | 96%     | 電気、空調工事        |

- (注) 1. PT. ASAHI SYNCHROTECH INDONESIA (アサヒシンクロテックインドネシア) の株式は、旭シンクロテック株式会社を通じての間接所有となっております。
2. 特定完全子会社に該当する子会社はありません。

## ③ 持分法適用会社の状況

| 会 社 名            | 所 在 地   | 資 本 金  | 当社の出資比率 | 主要な事業内容        |
|------------------|---------|--------|---------|----------------|
| P F I 豊川宝飯斎場株式会社 | 愛知県豊川市  | 100百万円 | 36%     | 斎場施設の運営・維持管理   |
| 株式会社中部プラントサービス   | 愛知県名古屋市 | 240百万円 | 20%     | 発電設備の建設・保守運転事業 |

## ④ 連結決算の概要

当連結会計年度の売上高は1,978億4千2百万円（前期比0.2%減）、経常利益は79億6百万円（前期比3.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は51億7千万円（前期比16.4%増）となりました。

(8) 重要な企業結合等の状況

- ① 事業の譲渡、譲り受け、合併、会社分割等企業再編行為  
特記すべき事項はありません。
- ② 他の会社の株式の取得および処分  
特記すべき事項はありません。
- ③ 重要な業務提携や技術提携  
特記すべき事項はありません。

(9) 主要な事業内容

| 主 要 事 業       | 事 業 内 容                      |
|---------------|------------------------------|
| 配 電 線 工 事     | 配電線・引込線などの新設、改修、補修工事         |
| 地 中 線 工 事     | 配電線の地中化工事                    |
| 通 信 工 事       | 情報通信ネットワークの基盤整備工事            |
| 屋 内 線 工 事     | ビル・工場などの屋内線工事                |
| 空 調 管 工 事     | ビル・工場などの空調、給排水、衛生設備工事        |
| エ ネ ル ギ ー 事 業 | 太陽光発電事業、空調システムサービス、E S C O事業 |
| 商 品 販 売       | 電線類や工事用材料などの販売               |

## (10) 主要な営業所等

- ① 本 店           愛知県名古屋市中区栄一丁目20番31号  
                     愛知県名古屋市港区千年三丁目1番32号（本店別館）
- ② その他の営業所

| 名 称       | 所 在 地     | 名 称     | 所 在 地    |
|-----------|-----------|---------|----------|
| 中 部 本 部   | 愛知県名古屋市港区 | 静 岡 支 店 | 静岡県静岡市葵区 |
| 東 京 本 部   | 東京都豊島区    | 三 重 支 店 | 三重県津市    |
| 大 阪 本 部   | 大阪府大阪市淀川区 | 岐 阜 支 店 | 岐阜県岐阜市   |
| 名 古 屋 支 店 | 愛知県名古屋市東区 | 長 野 支 店 | 長野県長野市   |
| 岡 崎 支 店   | 愛知県岡崎市    |         |          |

(注) 本店の機能・役割を経営管理業務に特化し、更なる計画管理業務の充実化を図るため、平成28年7月1日付で中部本部を新設し、本店施工部署を集約いたしました。

## ③ 研究機関

| 名 称     | 所 在 地     |
|---------|-----------|
| 技術研究開発部 | 愛知県名古屋市南区 |

(注) 平成28年7月1日付で技術開発室から名称変更いたしました。

## (11) 従業員の状況

| 従 業 員 数 | 前期末比増減数 |
|---------|---------|
| 4,797名  | 43名増    |

## (12) 主要な借入先

| 借 入 先                     | 借 入 額    |
|---------------------------|----------|
| 株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行 | 2,200百万円 |
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行       | 1,600百万円 |
| 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行         | 1,200百万円 |
| 株 式 会 社 八 十 二 銀 行         | 1,000百万円 |
| 三 井 住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社   | 1,000百万円 |
| 株 式 会 社 大 垣 共 立 銀 行       | 900百万円   |
| 株 式 会 社 百 五 銀 行           | 600百万円   |

## 2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行済株式の総数 96,649,954株（自己株式数3,139,834株含む）  
(2) 株 主 数 5,458名  
(3) 大 株 主

| 株 主 名                                                             | 持 株 数    | 持株比率   |
|-------------------------------------------------------------------|----------|--------|
| 中 部 電 力 株 式 会 社                                                   | 48,330千株 | 51.68% |
| ト ー エ ネ ッ ク 従 業 員 持 株 会                                           | 5,539千株  | 5.92%  |
| ト ー エ ネ ッ ク 共 栄 会                                                 | 2,413千株  | 2.58%  |
| BBH BOSTON FOR NOMURA JAPAN SMALLER<br>CAPITALIZATION FUND 620065 | 1,706千株  | 1.82%  |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）                                         | 1,228千株  | 1.31%  |
| DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO                                | 1,127千株  | 1.21%  |
| 株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行                                         | 1,006千株  | 1.08%  |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）                                           | 725千株    | 0.78%  |
| ト ー エ ネ ッ ク 名 古 屋 協 力 会 持 株 会                                     | 606千株    | 0.65%  |
| ト ー エ ネ ッ ク 岡 崎 協 力 会 持 株 会                                       | 584千株    | 0.62%  |

- (注) 1. 当社は、自己株式3,139千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。  
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

## 3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

#### 4. 会社役員に関する事項

##### (1) 取締役および監査役の氏名等

| 氏 名     | 地 位 お よ び 担 当                                                  | 重要な兼職の状況                            |
|---------|----------------------------------------------------------------|-------------------------------------|
| 久 米 雄 二 | 代表取締役社長 社長執行役員                                                 | —                                   |
| 三 石 拓 治 | 代表取締役 専務執行役員 経営全般に関し社長を補佐<br>秘書部、技術研究開発部、情報システム部、情報通信統<br>括部統括 | —                                   |
| 佐 藤 則 夫 | 取締役（非常勤）                                                       | —                                   |
| 稲 垣 隆 司 | 取締役（非常勤）                                                       | 岐阜薬科大学学長                            |
| 山 内 忠   | 取締役 相談役                                                        | —                                   |
| 高 木 勲   | 取締役 専務執行役員 海外事業部統括 営業本部長                                       | —                                   |
| 奥 村 与 幸 | 取締役 専務執行役員 経営企画部統括兼経営企画部長<br>経理部、エネルギー事業部統括                    | —                                   |
| 住 田 輝 友 | 取締役 専務執行役員 教育センター、安全環境部統括<br>配電本部長                             | —                                   |
| 齊 藤 等   | 取締役 専務執行役員<br>東京本部長                                            | —                                   |
| 清 水 成 信 | 取締役（非常勤）                                                       | 中部電力株式会社<br>取締役 専務執行役員<br>販売カンパニー社長 |
| 西 脇 哲 也 | 取締役 専務執行役員 人事部統括兼人事部長<br>法務部、総務部、資材部統括                         | —                                   |
| 堀 内 保 彦 | 取締役 専務執行役員<br>空調管本部長                                           | —                                   |
| 原 田 正 人 | 常任監査役（常勤）                                                      | —                                   |
| 木 村 俊 治 | 監査役（常勤）                                                        | —                                   |
| 志 賀 慶 章 | 監査役（非常勤）                                                       | 公認会計士<br>志賀慶章公認会計士事務所<br>所長         |
| 杉 田 勝 彦 | 監査役（非常勤）                                                       | 弁護士<br>石原総合法律事務所副所長                 |

- (注) 1. 取締役佐藤則夫氏および稲垣隆司氏は、社外取締役であります。
2. 常任監査役原田正人氏、監査役志賀慶章氏および杉田勝彦氏は、社外監査役であります。
3. 当社は、取締役佐藤則夫氏および稲垣隆司氏、監査役志賀慶章氏および杉田勝彦氏を株式会社東京証券取引所および株式会社名古屋証券取引所の各規則に定める独立役員として指定し、各取引所に届け出ております。
4. 監査役志賀慶章氏は公認会計士であり、財務および会計に関する高度な知識と豊富な経験を有しております。
5. 当事業年度における異動
- ・取締役稲垣隆司氏、西脇哲也氏および堀内保彦氏は、平成28年6月28日開催の第98回定時株主総会において新たに取締役に選任され、就任いたしました。
  - ・取締役伊藤保孝氏は、平成28年6月28日をもって任期満了により退任いたしました。
6. 平成29年4月1日付で、次のとおり担当を変更いたしました。

| 氏 名     | 新                                                         | 旧                                                                 |
|---------|-----------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------|
| 三 石 拓 治 | 代表取締役 専務執行役員<br>経営全般に関し社長を補佐<br>秘書部、技術研究開発部、<br>情報通信統括部統括 | 代表取締役 専務執行役員<br>経営全般に関し社長を補佐<br>秘書部、技術研究開発部、<br>情報システム部、情報通信統括部統括 |
| 高 木 勲   | 取締役 専務執行役員<br>経営企画部、経理部、<br>情報システム部、資材部統括                 | 取締役 専務執行役員<br>海外事業部統括<br>営業本部長                                    |
| 奥 村 与 幸 | 取締役 専務執行役員<br>エネルギー事業部統括                                  | 取締役 専務執行役員<br>経営企画部統括兼経営企画部長<br>経理部、エネルギー事業部統括                    |
| 西 脇 哲 也 | 取締役 専務執行役員<br>人事部統括兼人事部長<br>法務部、総務部統括                     | 取締役 専務執行役員<br>人事部統括兼人事部長<br>法務部、総務部、資材部統括                         |

## ご参考

当社は執行役員制度を採用しており、平成29年4月1日現在における取締役以外の執行役員は次のとおりです。

| 氏 名       | 地 位 お よ び 担 当           |
|-----------|-------------------------|
| 平 田 幸 次   | 専務執行役員 海外事業部統括 営業本部長    |
| 水 野 朝 之   | 常務執行役員 名古屋支店長           |
| 立 花 宏 之   | 常務執行役員 営業本部副本部長兼営業部長    |
| 小 林 利 文   | 常務執行役員 エネルギー事業部長        |
| 川 嶋 繁 勝   | 常務執行役員 教育センター所長         |
| 牧 野 充     | 執行役員 技術研究開発部長           |
| 木 村 昌 彦   | 執行役員 経理部長               |
| 滝 本 嗣 久   | 執行役員 静岡支店長              |
| 鈴 木 一 郎   | 執行役員 長野支店長              |
| 豊 田 哲 也   | 執行役員 資材部長               |
| 藤 田 憲 邦   | 執行役員 総務部長               |
| 廣 瀬 東志一   | 執行役員 中部本部長              |
| 中 村 賢 二   | 執行役員 配電本部市場開発部長         |
| 森 国 俊     | 執行役員 中部本部副本部長兼内線部長      |
| 竹 内 組 人   | 執行役員 岐阜支店長              |
| 大 嶋 主 税   | 執行役員 経営企画部長             |
| 池 山 竜 夫   | 執行役員 空調管本部空調管統括部長       |
| 佐 藤 英 樹   | 執行役員 秘書部長               |
| 高 田 久 嗣   | 執行役員 配電本部地中線部長          |
| 細 川 義 洋   | 執行役員 海外事業部長             |
| 山 内 康 広   | 執行役員 三重支店長              |
| 山 崎 重 光   | 執行役員 営業本部内線統括部長         |
| 佐 野 弘 忠   | 執行役員 経営企画部副部長兼経営企画グループ長 |
| 大 坪 彰 司   | 執行役員 岡崎支店長              |
| 加 藤 憲二郎   | 執行役員 情報通信統括部長           |
| 宗 宮 弘 幸   | 執行役員 大阪本部長              |
| 古 川 偉 久   | 執行役員 東京本部副本部長 東京本部長特命担当 |
| 渡 部 篤     | 執行役員 空調管本部設計部長          |
| 上 山 憲 司 ※ | 執行役員 安全環境部長             |
| 佐 田 幸 司 ※ | 執行役員 配電本部配電統括部長         |
| 長 島 芳 行 ※ | 執行役員 経営審査部長             |

- (注) 1. ※は、平成29年4月1日付で新たに就任した執行役員であります。  
 2. 執行役員金山哲雄氏および澤柳友之氏は、平成29年3月31日をもって退任いたしました。

## (2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項および定款の規定により、非業務執行取締役である佐藤則夫氏、稲垣隆司氏、山内忠氏および清水成信氏ならびに監査役の全員と、任務を怠ったことによる損害賠償責任を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額に限定する契約（責任限定契約）を締結しております。

### (3) 当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等の額

| 区 分                | 支 払 人 員     | 支 払 総 額           |
|--------------------|-------------|-------------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 13名<br>(2名) | 217百万円<br>(11百万円) |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 4名<br>(3名)  | 46百万円<br>(29百万円)  |

(注) 上記には、平成28年6月28日開催の第98回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

### (4) 社外役員に関する事項

#### ① 重要な兼職先と当社との関係

取締役稲垣隆司氏は、岐阜薬科大学の学長であります。当社と岐阜薬科大学との間には、特別の利害関係はありません。

監査役志賀慶章氏は、志賀慶章公認会計士事務所の所長であります。当社と志賀慶章公認会計士事務所との間には、特別の利害関係はありません。

監査役杉田勝彦氏は、石原総合法律事務所の副所長であります。当社と石原総合法律事務所との間には、特別の利害関係はありません。

#### ② 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

#### ③ 社外役員の主な活動状況

| 区 分   | 氏 名     | 主な活動状況                                                                                     |
|-------|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------|
| 社外取締役 | 佐 藤 則 夫 | ・当事業年度に開催した12回の取締役会のうち11回に出席し、主に長年にわたる企業経営者としての見地から、豊富な経験と幅広い見識に基づき発言を行っております。             |
|       | 稲 垣 隆 司 | ・平成28年6月28日就任後、当事業年度に開催した9回の取締役会のうち7回に出席し、主に長年にわたる学識経験者としての見地から、豊富な経験と幅広い見識に基づき発言を行っております。 |
| 社外監査役 | 原 田 正 人 | ・当事業年度に開催した12回の取締役会、18回の監査役会のすべてに出席し、主に他社における常勤監査役経験者として企業監査に関する専門的見地から発言を行っております。         |
|       | 志 賀 慶 章 | ・当事業年度に開催した12回の取締役会、18回の監査役会のすべてに出席し、主に公認会計士としての専門的見地から発言を行っております。                         |
|       | 杉 田 勝 彦 | ・当事業年度に開催した12回の取締役会のうち11回、18回の監査役会のうち17回に出席し、主に弁護士としての専門的見地から発言を行っております。                   |

#### ④ 当社の親会社または当社の親会社の子会社から当事業年度において役員として受けた報酬等の総額

該当事項はありません。

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

#### ① 当社の会計監査人としての報酬等の額

61百万円

#### ② 当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

69百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法上の会計監査人に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記①の金額には、これらの合計額を記載しております。

2. 当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外に、財務デューデリジェンス等についての対価を支払っております。

### (3) 会計監査人の報酬等について監査役会が同意した理由

監査役会は、過年度の監査計画と実績の状況を踏まえ、項目別監査時間、報酬単価、報酬額の推移、職務執行状況を検証し、当事業年度における監査計画の活動内容および報酬見積の算出根拠の妥当性を総合的に判断した結果、会計監査人の報酬等について、会社法第399条第1項の同意を行っております。

### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に該当すると認められる場合には、会計監査人を解任いたします。また、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合には、解任または不再任を株主総会の目的とすることとします。

### (5) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

## 6. 会社の業務の適正を確保するための体制の整備および運用状況

### (1) 整備状況

当社は、取締役会において、「会社の業務の適正を確保するための体制」を決議しております。その内容は、次のとおりであります。

当社は、業務の適正を確保するため、次の体制を整備するとともに、これを有効に機能させ、株主、お客さまをはじめとするステークホルダーから信頼・選択される企業となるように努める。

#### ① 経営管理に関する体制

##### ア. 業務執行に関する体制

- ・取締役会は、原則として毎月1回開催し、法令・定款所定の決議事項および会社の業務執行を決定するとともに、取締役から職務執行状況の報告を受けるなどして、取締役の職務執行を監督する。また、社外取締役ににより社外の視点から監督を行う。

監査役は、取締役会に出席し意見を述べるほか、業務の執行状況の聴取等を通じて、取締役の職務執行を監査する。

- ・業務執行における重要な事項について多面的に審議するため、経営執行会議を設置する。経営執行会議は、原則として毎月1回以上開催し、取締役会に付議する事項および社長が決定すべき経営上の重要事項を審議するとともに、業務執行の状況等に関する報告を受ける。
- ・経営の意思決定・監督と執行の分離および迅速な業務執行を実現するため、執行役員制度を採り、役付執行役員および執行役員を置く。なお、本部長・統括を務める役付執行役員は、取締役が兼務することとし、これにより経営の意思決定と特定分野の業務執行との乖離を防止する。
- ・取締役ならびに役付執行役員、執行役員、参与および使用人（以下「取締役等」という。）の職務執行の適正および効率性を確保するため、会社規程等において、各部門（本部、本店の部をいう。以下同じ。）および各部署の業務分掌ならびにそれらの長の権限等を定める。

また、取締役等は、業務執行状況について、適時に、取締役会、経営執行会議または上位者に報告する。

- ・取締役等の意思決定の適正を確保するため、決裁手続きにおいて、起案箇所、関係部門および審査部門による審査を行う。
- ・取締役等の職務執行に係る情報の保存および管理を適正に行うため、会社規程等において、取締役会議事録、経営執行会議資料、決裁文書等の作成、保存および管理に関する事項を定める。

#### イ. 内部監査に関する体制

- ・取締役等の職務執行の適正および効率性を確保するため、執行部門から独立した組織として社長直属の内部監査部署を設置する。内部監査部署は、各部門の業務の執行状況等を定期的に監査し、その結果を直接、社長に報告するとともに、必要に応じ各部門に改善を勧告する。

### ② リスク管理に関する体制

- ・全社および各部門のリスク管理が適正に行われるよう、組織、権限をはじめとする会社規程等を整備する。
- ・経営に重大な影響を与えるリスクについては、経営企画部署および各部門が、経営計画の策定および重要な意思決定にあたり、毎年定期的にまたは必要に応じて把握・評価し、経営執行会議において審議を受けるとともにこれを管理する。また、必要に応じて、取締役会において審議・報告する。
- ・安全・品質をはじめとする各部門の業務に係るリスクについては、各部門の長が、これを把握・評価・管理する体制を整備するとともに、毎年定期的にまた必要に応じ、その体制、運用状況を点検する。また、各部門の計画の策定・実行にあたっては、各部門の業務に係るリスクを把握・評価し、その結果に基づいてこれを管理する。
- ・法令等に従って財務報告を適正に行うために、組織および会社規程等を整備し、適切に運用する。
- ・非常災害その他当社の財産、社会的信頼等に重大な影響を与える事象が発生した場合の情報伝達および対応について会社規程等に定めるとともに、これらの事象が発生した場合に備え定期的に訓練等を実施する。
- ・内部監査部署は、必要に応じて内部監査を行う。

### ③ コンプライアンスに関する体制

#### ア. 社内体制

- ・当社のコンプライアンス経営を推進するために、会社規程等に基づき、社長を委員長としたコンプライアンス推進委員会を設置するとともに、本店部の長、本店本部の総括部署の長および支店長等をコンプライアンス責任者とする全社的な体制を整備する。
- ・コンプライアンスの定着を図るため、会社規程等に基づき、取締役およびコンプライアンス責任者を対象とした啓発活動を実施し、管下使用人への適切な指導・監督に当たらせるとともに、使用人に対し各種研修を行う。

- ・コンプライアンス違反事象の未然防止・早期改善のため、通常の業務報告経路とは別に、内部通報の窓口「コンプライアンスホットライン」を社内および社外に設置する。なお、コンプライアンスホットラインの利用者の保護について、会社規程等を定める。
- ・反社会的勢力との関係遮断については、対応部署を定め、会社規程等を整備するとともに、関連する外部専門機関と連携して対応する。

イ. 中部電力グループ体制

- ・中部電力グループ・コンプライアンス推進協議会に参加し、これに基づいた取り組みを行う。

④ 監査に関する体制

ア. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項

- ・監査役の職務を補助するため、執行部門から独立した組織として監査役直属の監査役室を設置する。
- ・監査役室には、監査役の意向を踏まえた員数の使用人を置く。

イ. 監査役の職務を補助すべき使用人の独立性および当該使用人に対する監査役の指示の実効性

- ・監査役室に所属する使用人は、執行部門の業務に係る役職を兼務せず、また取締役の指揮・命令を受けない。
- ・取締役等は、監査役の指示に基づき職務を遂行したことを理由として、監査役室に所属する使用人に不利益を及ぼさない。
- ・監査役室に所属する使用人の異動および評価にあたっては、監査役の意向を尊重する。

ウ. 監査役への報告に関する体制

取締役および監査役が指名する者は、次のとおり、職務の執行状況等について監査役に報告する。

- ・当社に著しい損失を与えるおそれのある事実を知ったときは、ただちに監査役に報告する。
- ・部門ごとに原則として毎年 1 回、当該部門の業務の執行状況について監査役に報告する。
- ・重要な決裁文書については決裁後すみやかに監査役に回覧する。また業務執行に係るその他の文書についても求めに応じて、監査役の閲覧に供する。

エ. 監査役に報告した者が当該報告をしたことを理由として不利益を受けないことを確保するための体制

- ・取締役等は、監査役または監査役室に所属する使用人に報告をしたことを理由として、報告した者に不利益を及ぼさない。

オ. 監査費用等に関する事項

- ・取締役等は、監査役が職務の執行について生ずる費用等の請求をしたときは、すみやかに当該費用等を支払う。

カ. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保する体制

- ・監査役は、経営執行会議およびその他重要な会議体に出席のうえ、意見を述べるができるものとし、取締役等は、当該意見を尊重する。
- ・社長は、監査役と代表取締役が経営に関し意見交換する機会を設ける。
- ・内部監査部署および会計監査人は、監査計画の策定・実施にあたって監査役と協議するとともに、実施結果を監査役に報告する。

⑤ 企業グループの業務の適正を確保するための体制

ア. 親会社との関係に係る体制

当社は、親会社である中部電力株式会社が定めるグループ経営方針、グループ運営に関する規範に沿って密接な連携のもとに業務を執行する。

イ. トーエネックグループの体制

- ・当社グループの業務の適正および効率性を確保するため、グループ会社全般を統括する部署およびグループ各社を管理する部署を設置し、会社規程等に基づき、経営上の重要事項については、協議または連絡を求めるとともに、グループ会社のリスク管理、コンプライアンス等に関する体制を整備する。
- ・グループ各社の経営に重大な影響を与えるリスクについては、各社が把握・評価し、管理するとともに、グループ各社の社長等は、毎年定期的にグループを統括する部署に報告する。
- ・グループ会社の取締役等および監査役またはこれらの者から報告を受けた当社の取締役等は、グループ会社においてグループ経営に重大な影響を与える事象が発生した場合、当社監査役に報告する。
- ・当社グループにおけるコンプライアンス推進のため、各社において、コンプライアンス担当その他の推進体制を整備するとともに、基本方針の制定をはじめとする自律的な取り組みを行う。
- ・コンプライアンス違反事象の未然防止・早期改善のため、グループ各社は、当社の内部通報の窓口「コンプライアンスホットライン」を活用する。
- ・当社の監査役および取締役等は、必要に応じグループ会社の監査役を兼務する。
- ・当社の監査役および取締役等は、グループ会社の監査役および取締役等との定期的な会合の場を設け意見交換を行う。
- ・当社の内部監査部署は、必要に応じてグループ会社に対して内部監査を行う。

## (2) 運用状況

当社は、「会社の業務の適正を確保するための体制」の運用状況を定期的に取り締役会に報告しております。その概要は、次のとおりであります。

### (経営管理に関する体制)

取締役会は、社外取締役2名を含む取締役12名で構成され、社外監査役3名を含む監査役4名も出席しております。取締役会は12回開催し、取締役相互の協議・意見交換を通じて、法令・定款所定の決議事項および会社の業務執行を決定するとともに、取締役の職務執行を相互に監督しました。

また、経営執行会議は、社長執行役員、専務執行役員の8名で構成され、常勤の監査役2名およびオブザーバー5名も出席しております。経営執行会議は19回開催し、取締役会に付議する事項および社長が決定すべき経営上の重要事項を審議するとともに、業務執行の状況に関する報告を受けました。

当社は、経営責任の明確化を図るとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制とするため、取締役および執行役員の任期を1年としています。

社長直属の内部監査部署は、法令遵守、業務システム等に関して内部監査を実施し、その結果を直接社長に報告するとともに、各部門に対して必要な改善を勧告しました。

### (リスク管理に関する体制)

定期的にリスクの棚卸を実施し、認識したリスクについては、経営計画、業務計画または日常の個別業務に反映するよう努めました。また、経営に重大な影響を与えるリスクについては、その影響度と発生頻度を想定したリスクマップとして可視化し、情報共有化を図りました。

非常災害その他当社に重大な影響を与え得る事象を想定し、中部電力株式会社と同調した防災訓練、情報伝達訓練、安否確認訓練を実施するとともに、事業継続計画（BCP）の見直しを行いました。

### (コンプライアンスに関する体制)

社長を委員長とする定例のコンプライアンス推進委員会を2回開催し、コンプライアンス推進活動の実施状況の報告ならびに活動計画の審議を行いました。この活動計画に従って、外部講師によるコンプライアンスセミナー、役職員の対話を通じたコンプライアンスミーティング、社内報による啓蒙活動等を行い、コンプライアンス意識の高揚に努めています。また、内部通報の窓口「コンプライアンスホットライン」を社内・社外に設置しており、問題の早期発見と改善に活用しています。

反社会的勢力との関係遮断については、事業場ごとに不当要求防止責任者を選任し、公安委員会へ届け出るとともに、警察その他の外部専門機関から情報収集を行い、必要に応じてこれらの外部専門機関に相談を行いました。

### (監査に関する体制)

監査役は取締役会で意見を述べるとともに、取締役会で経営判断原則に則った審議がなされているか、社外取締役が適切に機能しているかなどの視点から取締役の職務執行を監査しています。

監査役室には、監査業務量を勘案し、4名の使用人を置いております。監査役室は、取締役の指揮命令系統から独立させるとともに、監査役室に所属する使用人の異動・評価にあたっては、監査役の意向を尊重する等、監査役の指示の実効性を確保しております。

監査役に対しては、定期的に部門の業務執行状況を報告するとともに、重要な決裁文書その他の文書を回覧したほか、都度、必要な報告を行いました。

監査役は、経営執行会議、コンプライアンス推進委員会等に出席し、意見を述べました。監査役と代表取締役は、経営に関し6回意見交換を行いました。また、監査計画の策定・実施にあたっての協議、実施結果の報告を行うため、内部監査部署と8回、会計監査人と6回、それぞれ情報交換を行いました。

### (企業グループの業務の適正を確保するための体制)

グループ会社全般を統括する部署およびグループ各社を管理する部署を設置し、必要に応じ協議するとともに報告を受けました。グループ会社のリスクについては、定期的に報告を受けたほか、コンプライアンス教育についてグループ一体となった取り組みを実施しました。また、平成28年2月29日付けで子会社化したグループ会社に関しては、当社から5名を外向させ、リスク管理、コンプライアンス等に関する体制整備に向けて引き続き取り組んでいます。

当社の監査役等は、必要に応じてグループ会社の監査役を兼務し、定期的に意見交換を行いました。また、内部監査部署は、必要に応じてグループ会社の内部監査を実施しました。

以 上

-----  
(ご参考)

本事業報告の記載金額および株数数は、1株当たり当期純利益を除き表示単位未満の端数を切り捨てております。

# 貸 借 対 照 表

(平成29年 3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部                     |  |         |  | 負 債 の 部                 |   |         |  |
|-----------------------------|--|---------|--|-------------------------|---|---------|--|
| 流 動 資 産                     |  | 93,047  |  | 流 動 負 債                 |   | 57,369  |  |
| 現金 預金                       |  | 24,461  |  | 支払 手形                   |   | 3,896   |  |
| 受取 手形                       |  | 2,075   |  | 工事 未払 金                 |   | 25,082  |  |
| 電 子 記 録 債 権                 |  | 2,333   |  | 短 期 借 入 金               |   | 10,250  |  |
| 完 成 工 事 未 収 入 金             |  | 42,638  |  | リ ー ス 債 務 金             |   | 2,590   |  |
| 有 価 証 券                     |  | 10,000  |  | 未 払 金                   |   | 4,201   |  |
| 未 成 工 事 支 出 金               |  | 3,855   |  | 未 払 費 用                 |   | 6,037   |  |
| 材 料 貯 蔵 品                   |  | 2,607   |  | 未 払 法 人 税 等             |   | 1,473   |  |
| 繰 延 税 金 資 産                 |  | 1,767   |  | 未 成 工 事 受 入 金           |   | 1,601   |  |
| 未 収 入 金                     |  | 1,637   |  | 工 事 損 失 引 当 金           |   | 199     |  |
| そ の 他 金                     |  | 1,696   |  | そ の 他 債 務 金             |   | 2,037   |  |
| 貸 倒 引 当 金                   |  | △26     |  | 固 定 負 債                 |   | 44,466  |  |
| 固 定 資 産                     |  | 90,680  |  | リ ー ス 債 務 金             |   | 18,627  |  |
| 有 形 固 定 資 産 (               |  | 65,536) |  | 退 職 給 付 引 当 金           |   | 24,798  |  |
| 建 物 ・ 構 築 物 具               |  | 17,600  |  | そ の 他 債 務 金             |   | 1,040   |  |
| 機 械 ・ 運 搬 具                 |  | 14,143  |  | 負 債 合 計                 |   | 101,836 |  |
| 工 具 器 具 ・ 備 品               |  | 943     |  | 純 資 産 の 部               |   |         |  |
| 土 地                         |  | 26,753  |  | 株 主 資 本                 |   | 76,052  |  |
| 建 設 仮 勘 定                   |  | 6,095   |  | 資 本 金                   | ( | 7,680)  |  |
| 無 形 固 定 資 産 (               |  | 1,498)  |  | 資 本 剰 余 金               | ( | 6,839)  |  |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 (           |  | 23,646) |  | 資 本 準 備 金               |   | 6,831   |  |
| 投 資 有 価 証 券                 |  | 11,464  |  | そ の 他 資 本 剰 余 金         |   | 7       |  |
| 関 係 会 社 株 式 ・ 関 係 会 社 出 資 金 |  | 4,375   |  | 利 益 剰 余 金               | ( | 63,037) |  |
| 長 期 貸 付 金                   |  | 504     |  | 利 益 準 備 金               |   | 1,639   |  |
| 破 産 更 生 債 権 等               |  | 216     |  | そ の 他 利 益 剰 余 金         |   | 61,398  |  |
| 繰 延 税 金 資 産                 |  | 4,551   |  | 海 外 市 場 開 拓 積 立 金       |   | 100     |  |
| そ の 他 金                     |  | 3,171   |  | 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金       |   | 1,247   |  |
| 貸 倒 引 当 金                   |  | △638    |  | 特 別 償 却 準 備 金           |   | 70      |  |
|                             |  |         |  | 別 途 積 立 金               |   | 54,900  |  |
|                             |  |         |  | 繰 越 利 益 剰 余 金           |   | 5,080   |  |
|                             |  |         |  | 自 己 株 式                 | ( | △1,505) |  |
|                             |  |         |  | 評 価 ・ 換 算 差 額 等         |   | 5,838   |  |
|                             |  |         |  | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | ( | 5,838)  |  |
| 資 産 合 計                     |  | 183,728 |  | 純 資 産 合 計               |   | 81,891  |  |
|                             |  |         |  | 負 債 純 資 産 合 計           |   | 183,728 |  |

## 損 益 計 算 書

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                 |         |              |
|-----------------|---------|--------------|
| 売 上 高           |         |              |
| 完成工事高           | 173,691 |              |
| 兼業事業売上高         | 6,770   | 180,461      |
| 売 上 原 価         |         |              |
| 完成工事原価          | 152,394 |              |
| 兼業事業売上原価        | 5,061   | 157,456      |
| 売上総利益           |         |              |
| 完成工事総利益         | 21,297  |              |
| 兼業事業総利益         | 1,708   | 23,005       |
| 販売費及び一般管理費      |         | 16,552       |
| <b>営業利益</b>     |         | <b>6,452</b> |
| 営業外収益           |         |              |
| 受取利息及び配当金       | 340     |              |
| その他の他           | 392     | 733          |
| 営業外費用           |         |              |
| 支払利息            | 565     |              |
| その他の他           | 8       | 574          |
| <b>経常利益</b>     |         | <b>6,612</b> |
| 特別利益            |         |              |
| 固定資産売却益         | 47      |              |
| 投資有価証券売却益       | 49      | 96           |
| 特別損失            |         |              |
| 固定資産除売却損        | 123     |              |
| 減損損失            | 3       |              |
| 貸倒引当金繰入額        | 8       |              |
| 投資有価証券評価損       | 0       |              |
| 関係会社株式評価損       | 29      | 164          |
| <b>税引前当期純利益</b> |         | <b>6,544</b> |
| 法人税、住民税及び事業税    | 1,313   |              |
| 法人税等調整額         | 801     | 2,115        |
| <b>当期純利益</b>    |         | <b>4,428</b> |

# 連 結 貸 借 対 照 表

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部                     |         | 負 債 の 部                   |         |
|-----------------------------|---------|---------------------------|---------|
| 流 動 資 産                     | 103,438 | 流 動 負 債                   | 63,648  |
| 現 金 預 金                     | 28,731  | 支 払 手 形 ・ 工 事 未 払 金 等     | 37,109  |
| 受 取 手 形 ・ 完 成 工 事 未 収 入 金 等 | 53,036  | 短 期 借 入 金                 | 10,450  |
| 有 価 証 券                     | 10,000  | リ ー ス 債 務                 | 2,558   |
| 未 成 工 事 支 出 金               | 4,950   | 未 払 費 用                   | 6,802   |
| 材 料 貯 蔵 品                   | 2,654   | 未 払 法 人 税 等               | 1,798   |
| 繰 延 税 金 資 産                 | 2,028   | 未 成 工 事 受 入 金             | 2,414   |
| そ の 他                       | 2,044   | 工 事 損 失 引 当 金             | 218     |
| 貸 倒 引 当 金                   | △6      | そ の 他                     | 2,296   |
| 固 定 資 産                     | 105,484 | 固 定 負 債                   | 57,164  |
| 有 形 固 定 資 産 (               | 68,419) | リ ー ス 債 務                 | 18,426  |
| 建 物 ・ 構 築 物                 | 18,035  | 退 職 給 付 に 係 る 負 債         | 37,681  |
| 機 械、運 搬 具 及 び 工 具 器 具 備 品   | 17,358  | そ の 他                     | 1,056   |
| 土 地                         | 26,917  |                           |         |
| 建 設 仮 勘 定                   | 6,108   | 負 債 合 計                   | 120,813 |
| 無 形 固 定 資 産 (               | 4,537)  | 純 資 産 の 部                 |         |
| の れ ん                       | 2,820   | 株 主 資 本                   | 90,474  |
| そ の 他                       | 1,716   | 資 本 金 (                   | 7,680)  |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 (           | 32,527) | 資 本 剰 余 金 (               | 6,839)  |
| 投 資 有 価 証 券                 | 20,958  | 利 益 剰 余 金 (               | 77,459) |
| 繰 延 税 金 資 産                 | 8,504   | 自 己 株 式 (                 | △1,505) |
| そ の 他                       | 3,518   | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額     | △2,364  |
| 貸 倒 引 当 金                   | △452    | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 ( | 5,867)  |
|                             |         | 為 替 換 算 調 整 勘 定 (         | 140)    |
|                             |         | 退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額 ( | △8,372) |
|                             |         | 純 資 産 合 計                 | 88,110  |
| 資 産 合 計                     | 208,923 | 負 債 純 資 産 合 計             | 208,923 |

# 連結損益計算書

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                        |         |              |
|------------------------|---------|--------------|
| 売上高                    |         |              |
| 完成工事高                  | 190,723 |              |
| その他事業売上高               | 7,118   | 197,842      |
| 売上原価                   |         |              |
| 完成工事原価                 | 166,140 |              |
| その他事業売上原価              | 5,263   | 171,403      |
| 売上総利益                  |         |              |
| 完成工事総利益                | 24,582  |              |
| その他事業総利益               | 1,855   | 26,438       |
| 販売費及び一般管理費             |         | 18,721       |
| <b>営業利益</b>            |         | <b>7,716</b> |
| 営業外収益                  |         |              |
| 受取利息及び配当金              | 254     |              |
| 持分法による投資利益             | 202     |              |
| その他                    | 325     | 781          |
| 営業外費用                  |         |              |
| 支払利息                   | 568     |              |
| その他                    | 23      | 592          |
| <b>経常利益</b>            |         | <b>7,906</b> |
| 特別利益                   |         |              |
| 固定資産売却益                | 47      |              |
| 投資有価証券売却益              | 49      | 96           |
| 特別損失                   |         |              |
| 固定資産除売却損               | 190     |              |
| 減損損失                   | 3       |              |
| 貸倒引当金繰入額               | 8       |              |
| 投資有価証券評価損              | 1       | 203          |
| <b>税金等調整前当期純利益</b>     |         | <b>7,800</b> |
| 法人税、住民税及び事業税           | 1,845   |              |
| 法人税等調整額                | 784     | 2,629        |
| <b>当期純利益</b>           |         | <b>5,170</b> |
| <b>親会社株主に帰属する当期純利益</b> |         | <b>5,170</b> |

## 会計監査人の監査報告書謄本

### 独立監査人の監査報告書

平成29年4月26日

株式会社トーエネック  
取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中 村 哲 也 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 岸 田 好 彦 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社トーエネックの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第99期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

### 独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

平成29年4月26日

株式会社トーエネック  
取締役会 御中

有限責任 あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員 公認会計士 中 村 哲 也 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 岸 田 好 彦 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社トーエネックの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーエネック及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査役会の監査報告書謄本

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第99期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容
  - (1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
  - (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、経営審査部その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
    - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本店及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
    - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
    - ③ 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第5号イの留意した事項及び同号ロの判断及び理由については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
    - ④ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを確認するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。
- 以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果
  - (1) 事業報告等の監査結果
    - ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
    - ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
    - ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、継続的な取組みが行われており、指摘すべき事項は認められません。
    - ④ 事業報告に記載されている親会社等との取引について、当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項は認められません。
  - (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果  
会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
  - (3) 連結計算書類の監査結果  
会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年4月28日

株式会社トーエネック 監査役会

|           |   |   |   |   |   |
|-----------|---|---|---|---|---|
| 常任監査役（常勤） | 原 | 田 | 正 | 人 | Ⓔ |
| 社外監査役     |   |   |   |   |   |
| 監査役（常勤）   | 木 | 村 | 俊 | 治 | Ⓔ |
| 社外監査役     | 志 | 賀 | 慶 | 章 | Ⓔ |
| 社外監査役     | 杉 | 田 | 勝 | 彦 | Ⓔ |

以 上

## 株主総会参考書類

### 議案および参考事項

#### 第 1 号議案 剰余金の処分の件

当期の剰余金の処分につきましては、将来にわたる事業展開のための内部留保の充実などを総合的に勘案し、連結配当性向30%を目処とする配当を通じて業績に応じた利益還元を行うことを基本とし、次のとおりといたしたいと存じます。

なお、さきに1株につき5円の間配当金をお支払いしておりますので、当期の年間配当金は前期に比べ3円増配の1株につき17円となります。

#### 1. 期末配当に関する事項

##### (1) 配当財産の種類

金銭

##### (2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその額

当社普通株式1株につき金12円 総額1,122,121,440円

##### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成29年6月30日

#### 2. 剰余金の処分に関する事項

##### (1) 減少する剰余金の項目およびその額

繰越利益剰余金 2,700,000,000円

##### (2) 増加する剰余金の項目およびその額

別途積立金 2,700,000,000円

## 第2号議案 株式併合の件

### 1. 株式併合を行う理由

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所および名古屋証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位を1,000株から100株に変更するとともに、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準（5万円以上50万円未満）に調整するため、株式併合を行うものであります。

### 2. 併合の割合

当社普通株式について、5株を1株に併合いたしたいと存じます。

なお、株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主の皆さまに対して、端数の割合に応じて分配いたします。

### 3. 株式併合の効力発生日

平成29年10月1日

### 4. 効力発生日における発行可能株式総数

4千万株

### 5. その他

本件株式併合は、第3号議案「定款一部変更の件」が承認可決されることを条件といたします。なお、その他手続き上の必要な事項につきましては、取締役会にご一任願いたいと存じます。

### 第3号議案 定款一部変更の件

#### 1. 変更の理由

- (1) 当社事業の現状に即し事業内容の明確化を図るとともに、今後の事業展開に対応するため、定款第2条（目的）を一部変更するものであります。
- (2) 第2号議案「株式併合の件」が承認可決されることを条件として、株式併合の割合に応じて発行可能株式総数を減少させるため定款第6条を変更するとともに、単元株式数を1,000株から100株に変更するため、定款第8条を変更するものであります。なお、本変更につきましては、株式併合の効力発生日である平成29年10月1日から効力を生ずる旨の附則を設け、効力発生日をもって本附則を削除するものいたします。

#### 2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

（下線は変更箇所を示します）

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                               | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(目的)</p> <p>第2条 本公司は、下記の事業を営むことを目的とする。</p> <p>1.～13. （条文省略）</p> <p>14. 発電事業及び電気、冷水、温水、蒸気その他の熱のエネルギー供給に関する事業</p> <p>15.～22. （条文省略）</p> <p>(発行可能株式総数)</p> <p>第6条 本公司の発行可能株式総数は、<u>2億株</u>とする。</p> <p>(単元株式数)</p> <p>第8条 本公司の単元株式数は、<u>1,000株</u>とする。</p> <p>(新設)</p> | <p>(目的)</p> <p>第2条 本公司は、下記の事業を営むことを目的とする。</p> <p>1.～13. （現行どおり）</p> <p>14. 発電事業及び電気、<u>ガス</u>、冷水、温水、蒸気その他のエネルギー供給に関する事業</p> <p>15.～22. （現行どおり）</p> <p>(発行可能株式総数)</p> <p>第6条 本公司の発行可能株式総数は、<u>4千万株</u>とする。</p> <p>(単元株式数)</p> <p>第8条 本公司の単元株式数は、<u>100株</u>とする。</p> <p>附則</p> <p><u>第6条および第8条の変更は、平成29年10月1日から効力を生ずるものとする。なお、本附則は、効力発生日をもって削除する。</u></p> |

第4号議案 取締役11名選任の件

本総会の終結の時をもって、取締役全員は任期満了となりますので、社外取締役2名を含む取締役11名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者の選定にあたっては、取締役会において、的確かつ迅速な意思決定、適切なりスク管理、業務執行の監視および知識・経験・能力のバランスを考慮し、適材、適所の観点から総合的に検討しております。また、社外取締役候補者は、それぞれ異なる分野で豊富な経験と幅広い見識を有している独立性の高い2名とし、当社経営に対する多様な視点からの実効的な助言機能の確保および客観的・中立的な立場からの監督機能の強化を図っております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                                        |    |                   |        |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|----|-------------------|--------|
| 候補者番号<br>1                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | みつ いし たく じ<br>三 石 拓 治<br>(昭和29年1月15日生) | 再任 | 所 有 す る<br>当社株式の数 | 2,653株 |
| <p>&lt;略歴、地位、担当&gt;</p> <p>平成19年7月 中部電力株式会社執行役員 岐阜支店長</p> <p>平成21年7月 同社参与 秘書部付中部テレコミュニケーション株式会社出向（執行役員常務）</p> <p>平成23年7月 同社特別参与（平成26年6月退任）<br/>中部テレコミュニケーション株式会社執行役員常務 技術本部長</p> <p>平成23年10月 同社執行役員常務 技術本部長兼技術部長</p> <p>平成26年4月 同社執行役員常務 技術本部長兼技術管理部長</p> <p>平成26年6月 当社取締役 常務執行役員 技術開発室、情報システム部統括 情報通信本部長</p> <p>平成28年6月 当社代表取締役 専務執行役員 経営全般に関し社長を補佐 秘書室、技術開発室、情報システム部統括 情報通信本部長</p> <p>平成28年7月 当社代表取締役 専務執行役員 経営全般に関し社長を補佐 秘書部、技術研究開発部、情報システム部、情報通信統括部統括</p> <p>平成29年4月 当社代表取締役 専務執行役員 経営全般に関し社長を補佐 秘書部、技術研究開発部、情報通信統括部統括〔現任〕</p> <p>&lt;取締役候補者とした理由&gt;</p> <p>三石拓治氏は、代表取締役として、経営全般に関して社長を補佐しつつ中期経営計画に基づく諸施策を強力に推進するとともに、重要事項の決定、業務執行および他の取締役の業務執行の監督を適切に行っております。また、近年厳しい市場環境にある通信工事部門における新たな事業戦略の策定、営業・施工体制の強化を推進し、顧客ニーズを踏まえた新技術の開発や情報セキュリティの強化に積極的に取り組むなど、当社事業の発展、経営基盤の強化に尽力しております。</p> <p>これらの経験と実績に基づき、当社の持続的な成長および中長期的な企業価値の向上を図るため、同氏が当社経営者として適任であると判断し、引き続き取締役として適切に職務を遂行することを期待するためあります。</p> |                                        |    |                   |        |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                                  |    |                   |         |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------|----|-------------------|---------|
| 候補者番号<br>2                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | たかぎ いさお<br>高 木 勲<br>(昭和32年5月5日生) | 再任 | 所 有 す る<br>当社株式の数 | 11,573株 |
| <p>&lt;略歴、地位、担当&gt;</p> <p>平成21年7月 中部電力株式会社電子通信部長<br/> 平成22年7月 同社執行役員 電子通信部長<br/> 平成24年6月 当社取締役 常務執行役員 技術開発室、情報システム部統括 情報通信本部長<br/> 平成26年6月 当社取締役 常務執行役員 海外事業部統括 営業本部長<br/> 平成28年6月 当社取締役 専務執行役員 海外事業部統括 営業本部長<br/> 平成29年4月 当社取締役 専務執行役員 経営企画部、経理部、情報システム部、資材部統括〔現任〕</p> <p>&lt;取締役候補者とした理由&gt;</p> <p>高木勲氏は、一般工事の拡大に向け、本店機能および営業力を最大限発揮するための体制整備を行い、営業競争力の強化や成長分野への事業拡大を推進するとともに、将来に繋がる経営戦略の展開やグループ経営の強化に積極的に取り組むなど、当社事業の発展、経営基盤の強化に尽力しております。また、取締役として、重要事項の決定、業務執行および他の取締役の業務執行の監督を適切に行っております。</p> <p>これらの経験と実績に基づき、当社の持続的な成長および中長期的な企業価値の向上を図るため、同氏が当社経営者として適任であると判断し、引き続き取締役として適切に職務を遂行することを期待するためであります。</p> |                                  |    |                   |         |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                                        |    |                   |         |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|----|-------------------|---------|
| 候補者番号<br>3                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | すみ だ てる とも<br>住 田 輝 友<br>(昭和27年6月29日生) | 再任 | 所 有 す る<br>当社株式の数 | 18,092株 |
| <p>&lt;略歴、地位、担当&gt;</p> <p>昭和50年4月 当社入社<br/> 平成22年6月 当社執行役員 配電本部配電統括部長<br/> 平成24年6月 当社常務執行役員 配電本部配電統括部長<br/> 平成25年6月 当社常務執行役員 配電本部副本部長兼配電統括部長<br/> 平成26年6月 当社取締役 常務執行役員 安全環境部統括 配電本部長<br/> 平成28年6月 当社取締役 専務執行役員 教育センター、安全環境部統括 配電本部長〔現任〕</p> <p>&lt;取締役候補者とした理由&gt;</p> <p>住田輝友氏は、当社の主要部門である配電部門を統率し、配電線工事の生産性向上に尽力しているほか、配電技術を生かした海外事業進出、安全衛生意識高揚の推進にも積極的に取り組むなど、当社事業の発展、経営基盤の強化に尽力しております。また、取締役として、重要事項の決定、業務執行および他の取締役の業務執行の監督を適切に行っております。</p> <p>これらの経験と実績に基づき、当社の持続的な成長および中長期的な企業価値の向上を図るため、同氏が当社経営者として適任であると判断し、引き続き取締役として適切に職務を遂行することを期待するためであります。</p> |                                        |    |                   |         |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                                  |    |                |         |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------|----|----------------|---------|
| 候補者番号<br>4                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | さいとうひとし<br>齊藤 等<br>(昭和28年5月26日生) | 再任 | 所有する<br>当社株式の数 | 12,570株 |
| <p>&lt;略歴、地位、担当&gt;</p> <p>昭和47年4月 当社入社<br/> 平成21年7月 当社東京本部営業部長<br/> 平成22年6月 当社理事 東京本部副本部長<br/> 平成23年7月 当社執行役員 営業本部設計部長<br/> 平成25年6月 当社執行役員 東京本部長<br/> 平成26年6月 当社常務執行役員 東京本部長<br/> 平成27年6月 当社取締役 常務執行役員 東京本部長<br/> 平成28年6月 当社取締役 専務執行役員 東京本部長〔現任〕</p> <p>&lt;取締役候補者とした理由&gt;</p> <p>齊藤等氏は、関東エリアでの受注拡大に向け当社における第一人者として、営業・施工体制の強化、大規模再開発案件への営業展開等を推進し、一般工事における営業基盤の強化、新たな収益源確保に積極的に取り組むなど、当社事業の発展、経営基盤の強化に尽力しております。また、取締役として、重要事項の決定、業務執行および他の取締役の業務執行の監督を適切に行っております。</p> <p>これらの経験と実績に基づき、当社の持続的な成長および中長期的な企業価値の向上を図るため、同氏が当社経営者として適任であると判断し、引き続き取締役として適切に職務を遂行することを期待するためであります。</p> |                                  |    |                |         |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                                  |    |                |        |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------|----|----------------|--------|
| 候補者番号<br>5                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | しみずしげのぶ<br>清水 成信<br>(昭和30年9月3日生) | 再任 | 所有する<br>当社株式の数 | 1,655株 |
| <p>&lt;略歴、地位、担当&gt;</p> <p>平成20年7月 中部電力株式会社販売本部法人営業部長<br/> 平成21年7月 同社執行役員 販売本部法人営業部長<br/> 平成24年7月 同社常務執行役員 名古屋支店長<br/> 平成27年6月 同社取締役 専務執行役員 お客さま本部長 エネルギー事業部統括<br/> 当社取締役（非常勤）〔現任〕<br/> 平成28年4月 中部電力株式会社取締役 専務執行役員 販売カンパニー社長〔現任〕</p> <p>&lt;重要な兼職の状況&gt;</p> <p>中部電力株式会社取締役 専務執行役員 販売カンパニー社長</p> <p>&lt;取締役候補者とした理由&gt;</p> <p>清水成信氏は、中部電力株式会社の取締役として中部電力グループ経営の観点から、豊富な経験と幅広い見識に基づき、競争力・収益力の強化等に関して提言するとともに他の取締役の業務執行の監督を適切に行っております。</p> <p>これらの経験と実績に基づき、当社の持続的な成長および中長期的な企業価値の向上を図るため、同氏がグループ経営戦略を推進すべくステークホルダーの視点から当社の経営を監督する人材として適任であると判断し、引き続き取締役として適切に職務を遂行することを期待するためであります。</p> |                                  |    |                |        |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                                        |    |                   |        |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|----|-------------------|--------|
| 候補者番号<br>6                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | にし わき てつ や<br>西 脇 哲 也<br>(昭和32年4月23日生) | 再任 | 所 有 す る<br>当社株式の数 | 9,582株 |
| <p>&lt;略歴、地位、担当&gt;</p> <p>昭和55年4月 当社入社</p> <p>平成21年6月 当社理事 秘書室長</p> <p>平成23年6月 当社執行役員 営業本部営業統括部長</p> <p>平成25年7月 当社執行役員 岐阜支店長</p> <p>平成26年6月 当社常務執行役員 岐阜支店長</p> <p>平成27年6月 当社常務執行役員 人事部長</p> <p>平成28年6月 当社取締役 専務執行役員 人事部統括兼人事部長 法務室、総務部、資材部統括<br/>(平成28年7月 法務室から法務部へ名称変更)</p> <p>平成29年4月 当社取締役 専務執行役員 人事部統括兼人事部長 法務部、総務部統括 (現任)</p> <p>&lt;取締役候補者とした理由&gt;</p> <p>西脇哲也氏は、人事制度の見直し、ダイバーシティの推進等、労働環境の向上に尽力しているほか、法務、総務等の経営管理分野においてコスト競争力の強化、コンプライアンスの徹底等に積極的に取り組むなど、当社事業の発展、経営基盤の強化に尽力しております。また、取締役として、重要事項の決定、業務執行および他の取締役の業務執行の監督を適切に行っております。</p> <p>これらの経験と実績に基づき、当社の持続的な成長および中長期的な企業価値の向上を図るため、同氏が当社経営者として適任であると判断し、引き続き取締役として適切に職務を遂行することを期待するためであります。</p> |                                        |    |                   |        |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                                          |    |                   |         |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------|----|-------------------|---------|
| 候補者番号<br>7                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | ほり うち やす ひこ<br>堀 内 保 彦<br>(昭和32年12月18日生) | 再任 | 所 有 す る<br>当社株式の数 | 10,738株 |
| <p>&lt;略歴、地位、担当&gt;</p> <p>昭和56年4月 当社入社</p> <p>平成22年6月 当社理事 配電本部地中線部長</p> <p>平成23年6月 当社執行役員 配電本部地中線部長</p> <p>平成24年6月 当社執行役員 静岡支店長</p> <p>平成26年6月 当社常務執行役員 営業本部副本部長 海外事業部統括補佐</p> <p>平成28年6月 当社取締役 専務執行役員 営業本部副本部長 海外事業部統括補佐</p> <p>平成28年7月 当社取締役 専務執行役員 空調管本部長 (現任)</p> <p>&lt;取締役候補者とした理由&gt;</p> <p>堀内保彦氏は、空調管部門を強化するため、営業力の強化、施工体制の充実に取り組むとともに、関東エリアでの受注拡大や製造業からの受注拡大に向け、子会社 (旭シンクロテック株式会社) とのシナジー効果の最大化を図る体制を構築するなど、当社事業の発展、経営基盤の強化に尽力しております。また、取締役として、重要事項の決定、業務執行および他の取締役の業務執行の監督を適切に行っております。</p> <p>これらの経験と実績に基づき、当社の持続的な成長および中長期的な企業価値の向上を図るため、同氏が当社経営者として適任であると判断し、引き続き取締役として適切に職務を遂行することを期待するためであります。</p> |                                          |    |                   |         |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                                         |    |                   |        |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------|----|-------------------|--------|
| 候補者番号<br>8                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | おお の とも ひこ<br>大 野 智 彦<br>(昭和29年12月18日生) | 新任 | 所 有 す る<br>当社株式の数 | 3,000株 |
| <p>&lt;略歴、地位、担当&gt;</p> <p>平成21年 6 月 中部電力株式会社取締役 専務執行役員 販売本部長<br/>当社取締役（非常勤）</p> <p>平成23年 6 月 中部電力株式会社代表取締役 副社長執行役員 経営全般に関し社長を補佐 秘書部、広報部、人事部、人財開発センター、グループ事業推進部統括<br/>当社取締役（非常勤）退任</p> <p>平成24年 6 月 中部電力株式会社代表取締役 副社長執行役員 経営全般に関し社長を補佐 秘書部、広報部、人事部、グループ事業推進部統括</p> <p>平成28年 4 月 同社代表取締役 副社長執行役員 経営全般に関し社長を補佐 秘書部、広報部、人事部統括</p> <p>平成29年 4 月 同社取締役〔現任〕（平成29年 6 月28日退任予定）</p> <p>&lt;取締役候補者とした理由&gt;</p> <p>大野智彦氏は、中部電力株式会社において主に営業部門に従事し販売本部長等の要職を歴任し、さらには同社代表取締役として当社を含む中部電力グループ各社を統括してきました。また、当社取締役の経験があり、電力システム改革が進展する中で、当社を取り巻く事業環境の変化に対応し、経営諸課題を解決するに十分な能力を有しております。</p> <p>これらの経験と実績に基づき、当社の持続的な成長および中長期的な企業価値の向上を図るため、同氏が当社経営者として適任であると判断し、取締役として適切に職務を遂行することを期待するためであります。</p> |                                         |    |                   |        |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                                         |    |                   |        |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------|----|-------------------|--------|
| 候補者番号<br>9                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | ひら た こう じ<br>平 田 幸 次<br>(昭和34年 1 月18日生) | 新任 | 所 有 す る<br>当社株式の数 | 6,724株 |
| <p>&lt;略歴、地位、担当&gt;</p> <p>昭和56年 4 月 当社入社</p> <p>平成22年 7 月 当社岐阜支店営業部長</p> <p>平成24年 6 月 当社執行役員 営業本部技術統括部長</p> <p>平成25年 7 月 当社参与 営業本部内線統括部副部長</p> <p>平成26年 6 月 当社常務執行役員 営業本部内線統括部長</p> <p>平成29年 4 月 当社専務執行役員 海外事業部統括 営業本部長〔現任〕</p> <p>&lt;取締役候補者とした理由&gt;</p> <p>平田幸次氏は、長年にわたり当社の主要部門である内線部門の業務に従事し、内線工事の施工・営業関連業務に精通しているほか、技術統括部長、内線統括部長を歴任して施工の効率化、受注拡大施策の推進等に尽力し、現在は営業本部長として営業部門を統括するとともに海外事業部統括として海外案件の安定受注に向けて諸施策に取り組むなど、当社事業の発展、経営基盤の強化に尽力しております。</p> <p>これらの経験と実績に基づき、当社の持続的な成長および中長期的な企業価値の向上を図るため、同氏が当社経営者として適任であると判断し、取締役として適切に職務を遂行することを期待するためであります。</p> |                                         |    |                   |        |

| 候補者番号<br>10                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | さ と う の り お<br>佐 藤 則 夫<br>(昭和20年12月10日生) | 再任<br>社外取締役<br>独立役員 | 所 有 す る<br>当 社 株 式 の 数<br>0株 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------|---------------------|------------------------------|
| <p>&lt;略歴、地位、担当&gt;</p> <p>平成10年 6 月 トヨタ自動車株式会社取締役</p> <p>平成13年 4 月 株式会社豊田自動織機製作所（現 株式会社豊田自動織機）顧問</p> <p>平成13年 6 月 同社常務取締役</p> <p>平成15年 6 月 同社専務取締役</p> <p>平成16年 6 月 同社代表取締役副社長</p> <p>平成21年 6 月 株式会社アイチコーポレーション代表取締役社長</p> <p>平成25年 6 月 同社代表取締役会長</p> <p>平成27年 6 月 当社社外取締役（非常勤）〔現任〕</p> <p>&lt;社外取締役候補者とした理由&gt;</p> <p>佐藤則夫氏は、長年にわたる企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、その経験および見識に基づき、客観的・中立的な立場で当社経営に対して有益な助言をいただくとともに適切な監督機能を果たしていただくことを期待するためであります。</p> <p>&lt;独立性について&gt;</p> <p>佐藤則夫氏は、株式会社東京証券取引所および株式会社名古屋証券取引所の各規則に定める独立役員であり、同氏が取締役役に再任され就任した場合には、引き続き独立役員となる予定であります。</p> <p>&lt;社外取締役としての在任期間&gt;</p> <p>本総会の終結の時をもって2年</p> <p>&lt;取締役会への出席状況&gt;</p> <p>92%（当事業年度に開催した取締役会12回のうち11回に出席）</p> |                                          |                     |                              |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                                        |                     |                   |    |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|---------------------|-------------------|----|
| 候補者番号<br>11                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | いな がき たか し<br>稲 垣 隆 司<br>(昭和20年6月19日生) | 再任<br>社外取締役<br>独立役員 | 所 有 す る<br>当社株式の数 | 0株 |
| <p>&lt;略歴、地位、担当&gt;</p> <p>昭和45年4月 愛知県庁 入庁<br/> 平成16年4月 同県環境部長<br/> 平成18年4月 同県副知事（平成22年3月退任）<br/> 平成22年6月 名古屋競馬株式会社代表取締役社長（平成26年6月退任）<br/> 平成24年8月 学校法人名古屋学院大学理事長（平成27年8月退任）<br/> 平成27年4月 岐阜薬科大学学長〔現任〕<br/> 平成28年6月 当社社外取締役（非常勤）〔現任〕</p> <p>&lt;重要な兼職の状況&gt;</p> <p>岐阜薬科大学学長</p> <p>&lt;社外取締役候補者とした理由&gt;</p> <p>稲垣隆司氏は、長年にわたり愛知県において主に環境政策に携わり、環境問題に関する相当程度の経験・知見を有しているとともに、その多様な経歴を通じて培われた豊富な経験と幅広い見識を有しており、これらの経験・知見および見識に基づき、客観的・中立的な立場で当社経営に対して有益な助言をいただくとともに適切な監督機能を果たしていただくことを期待するためであります。</p> <p>&lt;独立性について&gt;</p> <p>稲垣隆司氏は、株式会社東京証券取引所および株式会社名古屋証券取引所の各規則に定める独立役員であり、同氏が取締役役に再任され就任した場合には、引き続き独立役員となる予定であります。</p> <p>&lt;社外取締役としての在任期間&gt;</p> <p>本総会の終結の時をもって1年</p> <p>&lt;取締役会への出席状況&gt;</p> <p>78%（平成28年6月28日就任後に開催した取締役会9回のうち7回に出席）</p> |                                        |                     |                   |    |

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 上記所有株式数には、トーエネック役員持株会名義の実質所有株式数が含まれております。
3. 当社は、非業務執行取締役である佐藤則夫氏、稲垣隆司氏および清水成信氏との間で、会社法第427条第1項および定款の規定により、責任限度額を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結しており、各氏が原案どおり選任された場合は、上記契約を継続する予定であります。

## 第5号議案 監査役1名選任の件

本総会の終結の時をもって、監査役木村俊治氏は任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、当社におきましては、健全で持続的な成長の確保と、社会的信頼に応える良質な企業統治体制の確立への貢献を期待し、客観的・中立的な立場で適切に監査しうる者を監査役候補者とすることを基本としております。

本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |           |                                |                |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|--------------------------------|----------------|
| <p>かな やま てつ お<br/>金 山 哲 雄<br/>(昭和30年1月30日生)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | <p>新任</p> | <p>所 有 す る<br/>当 社 株 式 の 数</p> | <p>12,078株</p> |
| <p>&lt;略歴、地位および重要な兼職の状況&gt;<br/>           昭和54年4月 当社入社<br/>           平成19年7月 当社営業改革プロジェクト室担当部長<br/>           平成20年7月 当社営業本部営業統括部営業企画グループ長<br/>           平成22年7月 当社経営企画室副室長<br/>           平成24年6月 当社参与 経営企画室副室長<br/>           平成27年6月 当社執行役員 資材部長<br/>           平成29年4月 当社資材部顧問（常勤）〔現任〕<br/>           &lt;監査役候補者とした理由&gt;<br/>           金山哲雄氏は、当社における長年の経験から当社業務に精通し、また、経営戦略の立案や子会社管理等の重要業務に携わり、経営管理に関して豊富な経験と相当の知見を有しております。<br/>           これらの経験と実績に基づき、客観的・中立的な立場で適切に監査することにより、当社の持続的な成長および中長期的な企業価値の向上を図るため、同氏が当社監査役として適任であると判断し、監査役として適切に職務を遂行することを期待するためであります。</p> |           |                                |                |

- (注) 1. 監査役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 上記所有株式数には、トーエネック役員持株会名義の実質所有株式数が含まれております。
3. 当社は、監査役全員との間で、会社法第427条第1項および定款の規定により、責任限度額を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結しており、金山哲雄氏が原案どおり選任された場合は、同氏との間においても同様の責任限定契約を締結する予定であります。

以 上

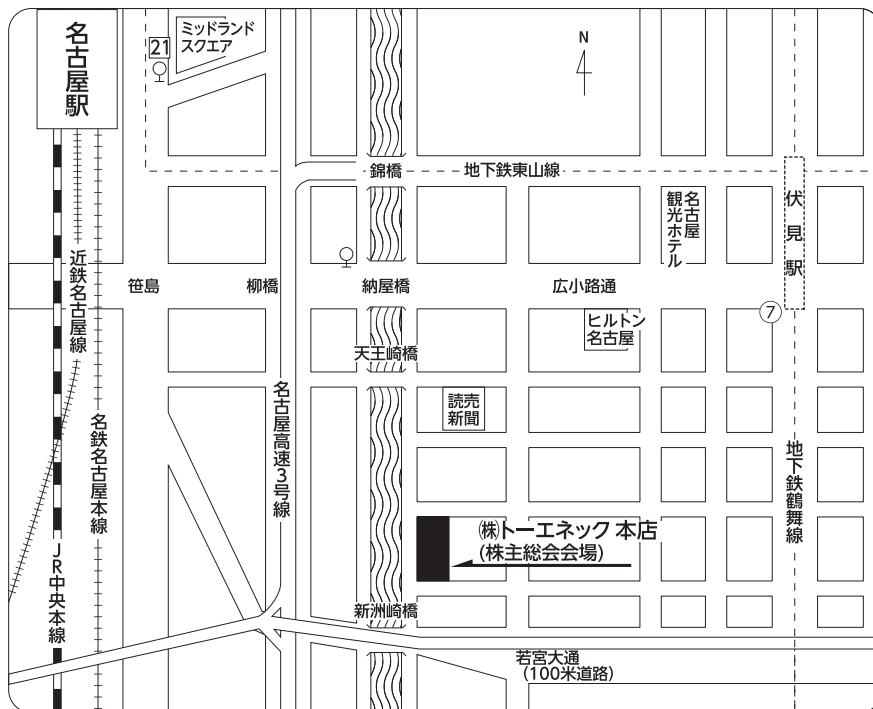
<MEMO>

Handwriting practice lines consisting of 20 horizontal dotted lines.

Blank lined paper with horizontal ruling lines.

# 株主総会会場ご案内図

## 付近見取図



**所在地** 名古屋市中区栄一丁目20番31号  
電話 (052) 221-1111 (大代表)

### 交通のご案内

- ・ JR・名鉄・近鉄 名古屋駅より徒歩約20分
- ・ 地下鉄 (東山線・鶴舞線) 伏見駅 (7番出口) より徒歩約15分
- ・ 市バス

**系統** 名駅 16 名古屋駅 (東新町経由左回り)  
名駅 16 広小路本町 (柳橋経由)  
C 758 名古屋駅 (広小路栄)

バス停「名古屋駅」(ミッドランドスクエア西側・21番のりば) より乗車、  
バス停「柳橋 (1番)」で下車 (乗車時間約5分)、徒歩7分

